

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	8,015,590	7,847,505	29,680,341
経常利益 (千円)	235,817	286,904	623,723
四半期(当期)純利益 (千円)	139,516	155,450	229,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,430	165,277	258,929
純資産額 (千円)	6,753,733	7,140,329	6,878,356
総資産額 (千円)	20,342,490	21,012,832	19,883,811
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.97	21.07	31.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.99	17.77	26.36
自己資本比率 (%)	33.2	34.0	34.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、先行きについては当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善等、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ等、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「マニュアルを越えて個性を活かし今が一番正しい状態を作りあげよう 人間力向上の為に資格に挑戦し見識を高めよう」を経営方針として、マニュアルでは表せない従業員一人一人の魅力を活かした自然な雰囲気でお客様をもてなすことで、最高のサービスを提供するよう心がけました。また、個人個人の目標を設定し成長し続ける集団を目指すよう取り組んでおります。

利益率向上策といたしましては、シフトの見直しによる人件費の適正化、広告宣伝費及び販売促進費を抑制し店内サービスを強化することで口コミによる集客に心がけました。また、物流の最適化を目的とした物流システムの見直しに取り組んでおります。

出店につきましては、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの出店のための情報収集を継続的に行い、今後の積極的な出店に繋げてまいります。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業2店舗出店及び2店舗閉店、テイクアウト事業3店舗出店及び1店舗を他店舗へ統合したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、263店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高78億47百万円（前年同期比97.9%）、営業利益3億28百万円（前年同期比129.4%）、経常利益2億86百万円（前年同期比121.7%）、当期純利益1億55百万円（前年同期比111.4%）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、売上向上策として大感謝祭企画や忘新年会企画、かにすき鍋やふぐ懐石等、新しい企画を打ち出すと同時に、ポイントカード会員の入会案内を積極的に行うことで、ご来店頻度の向上に努めました。さらに、おせちの販売強化や年間を通した土用の丑のうなぎ弁当の販売等により、売上の底上げに注力いたしました。また、ご来店されたお客様への挨拶を徹底し、お客様の顔と名前を覚えコミュニケーションを図ることにより、お一人お一人に応じたきめ細かいサービスを提供できるように心がけております。

経費の削減につきましては、店内営業活動を強化することにより広告宣伝費及び販売促進費を抑制するとともに、人件費の適正化に取り組みました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は1店舗出店及び1店舗閉店し70店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は1店舗出店及び1店舗閉店し7店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は83店舗、売上高は47億38百万円（前年同期比95.2%）、セグメント利益3億89百万円（前年同期比129.6%）となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、教育担当者の訪店や外部モニタリング調査結果のフィードバックにより接客力の向上を図るとともに、定期的に集合研修を行い従業員のスキルアップを行うことで、顧客満足度の向上に注力しております。またハロウィン寿司やクリスマス寿司、季節毎の節分巻き等、新商品の開発により売上の底上げを行っております。

梅の花テイクアウト店におきましては、主力メニューであるしゅうまい弁当のリニューアルを行うとともに、若年層の購買にも繋がるようなメニュー開発を行い、豆のミートローフや豆腐ソーセージのサラダなど、大豆や豆腐を使用したメニューの幅を広げました。また、製造手順の統一や簡素化等により、効率よく運営することを心がけコスト削減に取り組みました。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗出店し133店舗、梅の花テイクアウト店は2店舗出店及び1店舗を他店舗へ統合し39店舗、その他店舗8店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は180店舗、売上高は31億9百万円（前年同期比102.3%）、セグメント利益1億94百万円（前年同期比94.7%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ11億29百万円増加し、210億12百万円となりました。これは主に、季節要因により売掛金が5億95百万円、会計方針の変更により退職給付に係る資産が1億60百万円、設備投資等により有形固定資産が3億24百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ8億67百万円増加し、138億72百万円となりました。これは主に、季節要因により買掛金及び未払金が7億60百万円、借入金の総額が2億81百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ2億61百万円増加し、71億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億79百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
株式会社 梅の花Service	梅の花水戸店 (茨城県水戸市)	外食事業	店舗設備	251,815	自己資金及び 借入金	平成26年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,489,200	7,489,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,489,200	7,489,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,489,200		4,123,177		2,000,166

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,353,400	73,534	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,489,200		
総株主の議決権		73,534	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社梅の花	福岡県久留米市天神町146番地	135,500	-	135,500	1.81
計	-	135,500	-	135,500	1.81

(注) 平成26年12月31日現在の所有状況は以下のとおりであります。

自己名義所有株式 111,600株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1.49%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,132	2,063,344
売掛金	1,283,057	1,879,036
商品及び製品	74,270	123,013
原材料及び貯蔵品	187,083	257,077
繰延税金資産	229,491	198,074
その他	441,000	588,212
貸倒引当金	1,558	1,458
流動資産合計	4,419,476	5,107,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,136,577	7,194,701
機械装置及び運搬具(純額)	245,724	270,348
土地	4,931,980	4,931,980
建設仮勘定	78,444	270,897
その他(純額)	539,181	588,283
有形固定資産合計	12,931,908	13,256,211
無形固定資産		
のれん	346,934	310,295
その他	91,093	87,280
無形固定資産合計	438,028	397,576
投資その他の資産		
投資有価証券	92,080	100,192
長期貸付金	183,448	192,576
退職給付に係る資産	21,077	181,370
繰延税金資産	5,778	17,957
敷金及び保証金	1,749,041	1,741,512
その他	155,023	151,853
貸倒引当金	112,051	133,717
投資その他の資産合計	2,094,397	2,251,745
固定資産合計	15,464,334	15,905,533
資産合計	19,883,811	21,012,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,201	1,012,723
短期借入金	2,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,507,578	1,426,397
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	2,259,675
未払金	1,117,952	1,459,820
未払法人税等	193,000	40,967
賞与引当金	274,243	135,600
ポイント引当金	189,999	188,701
資産除去債務	17,642	39,333
その他	741,605	864,946
流動負債合計	6,936,222	10,428,165
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	-
長期借入金	3,092,118	2,754,889
退職給付に係る負債	1,477	-
資産除去債務	643,672	632,195
その他	72,289	57,252
固定負債合計	6,069,232	3,444,336
負債合計	13,005,455	13,872,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,500,166	3,459,110
利益剰余金	549,110	269,973
自己株式	238,218	196,254
株主資本合計	6,836,015	7,116,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,046	19,207
為替換算調整勘定	4,725	4,725
退職給付に係る調整累計額	8,123	9,788
その他の包括利益累計額合計	14,444	24,270
少数株主持分	27,896	-
純資産合計	6,878,356	7,140,329
負債純資産合計	19,883,811	21,012,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,015,590	7,847,505
売上原価	2,414,934	2,384,175
売上総利益	5,600,655	5,463,330
販売費及び一般管理費	5,346,491	5,134,495
営業利益	254,163	328,834
営業外収益		
受取利息	883	1,151
受取配当金	403	438
受取手数料	1,663	1,594
雑収入	9,354	6,126
営業外収益合計	12,304	9,311
営業外費用		
支払利息	16,484	14,278
雑損失	14,165	15,297
貸倒引当金繰入額	-	21,665
営業外費用合計	30,650	51,241
経常利益	235,817	286,904
特別損失		
固定資産除売却損	31,765	70,265
特別損失合計	31,765	70,265
税金等調整前四半期純利益	204,052	216,639
法人税、住民税及び事業税	23,696	41,950
法人税等調整額	40,839	19,238
法人税等合計	64,535	61,188
少数株主損益調整前四半期純利益	139,516	155,450
四半期純利益	139,516	155,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,516	155,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,913	8,160
退職給付に係る調整額	-	1,665
その他の包括利益合計	2,913	9,826
四半期包括利益	142,430	165,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,430	165,277
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債が1億43百万円減少し、利益剰余金が1億43百万円増加しております。なお、損益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	243,185千円	251,369千円
のれんの償却額	28,911	28,208

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	36,768	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年12月20日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額を減少いたしました。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,500,166千円のうち1,500,000千円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振り替えました。

減少後の資本準備金の額は、2,000,166千円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	36,768	5	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,975,215	3,040,375	8,015,590	-	8,015,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,192	16,632	18,825	18,825	-
計	4,977,407	3,057,007	8,034,415	18,825	8,015,590
セグメント利益	300,561	205,165	505,726	251,562	254,163

(注)1 セグメント利益の調整額 251,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,738,218	3,109,287	7,847,505	-	7,847,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,142	15,004	17,147	17,147	-
計	4,740,361	3,124,291	7,864,653	17,147	7,847,505
セグメント利益	389,572	194,190	583,762	254,927	328,834

(注)1 セグメント利益の調整額 254,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社 梅の花	株式会社 古市庵
(2) 事業内容	飲食店及びテイクアウト店の 経営指導、食材等の供給	百貨店等で寿司を中心に販売する 「古市庵」の店舗経営

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社古市庵を完全子会社とする株式交換

(4) 企業結合後の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ運営の機動性を高め、意思決定を迅速に行い、効率的な経営体制の確立を図ることによる企業価値向上を目的として、当社の連結子会社である株式会社古市庵（以下、「古市庵」といいます。）を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を早期適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0百万円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	55百万円

取得原価	55百万円
------	-------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

株式の種類：普通株式

	当社 (株式交換完全親会社)	古市庵 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.017

交換比率の算定方法

当社及び古市庵は、第三者機関である株式会社エフエーエスから提出を受けた株式交換比率の算定結果及び両社の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で交渉・協議を行った結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断により合意いたしました。

交付株式数

24,004株

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円97銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	139,516	155,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	139,516	155,450
普通株式の期中平均株式数(株)	7,353,726	7,377,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円99銭	17円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,369,500	1,369,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。